



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月28日

上場会社名 大阪製鐵株式会社 上場取引所 東・福
コード番号 5449 URL <https://www.osaka-seitetsu.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷 潤一
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 島田 秀彦 (TEL) 06-6204-0163
定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	116,424	△0.6	5,328	△24.0	4,911	△22.1	3,227	3.4
2024年3月期	117,127	0.0	7,013	18.2	6,304	△1.3	3,121	7.5

(注) 包括利益 2025年3月期 4,991百万円(120.8%) 2024年3月期 2,260百万円(△22.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	82.94	—	2.1	2.4	4.6
2024年3月期	80.21	—	2.1	3.0	6.0

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	203,485	158,211	76.7	4,008.25
2024年3月期	204,737	154,389	74.3	3,910.35

(参考) 自己資本 2025年3月期 155,997百万円 2024年3月期 152,188百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	7,613	△5,875	△1,472	44,140
2024年3月期	△1,067	△2,923	△16,633	43,111

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	10.00	—	14.50	24.50	953	30.5	0.6
2025年3月期	—	15.00	—	19.00	34.00	1,323	41.0	0.8
2026年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 2026年3月期の配当予想については、未定であります。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,000	△6.6	1,400	△41.5	△1,000	—	△1,300	—	△43.45
通 期	120,000	3.0	5,100	△4.3	2,500	△49.1	1,400	△56.6	46.79

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	42,279,982株	2024年3月期	42,279,982株
2025年3月期	3,360,855株	2024年3月期	3,360,526株
2025年3月期	38,919,282株	2024年3月期	38,919,571株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	91,826	0.6	4,645	△27.7	5,783	△20.7	2,906	—
2024年3月期	91,309	6.7	6,426	△11.0	7,294	△4.3	△1,684	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	74.69	—
2024年3月期	△43.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	178,589	143,997	80.6	3,699.91
2024年3月期	182,484	142,319	78.0	3,656.78

(参考) 自己資本 2025年3月期 143,997百万円 2024年3月期 142,319百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結損益計算書関係)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の国内経済につきましては、高水準の企業収益を背景に設備投資は底堅く推移し、雇用・所得環境の改善により個人消費に持ち直しの動きがみられた一方、鉱工業生産の停滞や物価高影響からくる消費マインドの悪化もあり、緩やかな回復傾向にあるものの、力強さを欠いた状況となりました。

当社の主要需要先である建設業界の需要は、資機材価格の上昇や人手不足の影響が継続し、前年より更に落ち込み低迷いたしました。コスト面におきましても、電力会社の契約見直しによる電力料の高騰に加えて2024年の物流問題に端を発した物流費の本格的な上昇があり、主原料である鉄スクラップ価格は一定程度低下したものの、厳しいコスト環境が継続いたしました。

当社が事業を営むインドネシアの経済につきましては、堅調な個人消費や輸出を背景にGDP成長率は5%台を維持するなど緩やかに回復いたしました。

このような環境の下、お客様の理解を得ながら販売価格の維持を図り、適正なマージン価格の確保を最優先課題として取り組むとともに、自助努力による徹底的なコスト改善を進めてまいりました。現場活動を中心とした地道な歩留・原単位の改善を継続するとともに、堺工場の省エネ・省CO2型電気炉（2025年完工）の本工事の開始や西日本熊本工場の新製品倉庫の完工など、各拠点において計画に沿った設備投資を実行してまいりました。

これら施策と並行し、サステナビリティ課題への取り組みを推進しております。人的資本強化として、従業員の給与水準の引き上げや11月には健康経営宣言を策定するなど、従業員エンゲージメント向上策を推進いたしました。環境面においては、カーボンニュートラル推進委員会を設置し、CDPの気候変動スコアの取得（B-）やSCOPE 3でのGHG排出量の算定に取り組むなど、2050年度カーボンニュートラルに向けた取り組みを強化しております。また、共生の森づくり活動への参画や当社に続いてグループ会社においてもマレーシアSIRIMエコラベルの取得等、環境対応も実行しております。

インドネシア事業につきましては、鉄塔向け形鋼の需要捕捉や高付加価値棒鋼の拡大などにより出荷量は増加し、コスト改善も進展したことにより、収益面では前年に比べ改善したものの、引き続き厳しい収益・財政状況が継続しております。

なお、本年1月には、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応として「大阪製鐵グループ中期経営計画」を策定・公表いたしました。収益改善対策と資本効率化対策を計画し、資本効率化対策・株主還元策の一環として本年4月に自己株式9,000,000株を22,050百万円にて取得しております。

以上の取組みの結果、当連結会計年度の当社グループにおける鋼材売上数量は104万7千トン（前期実績105万1千トン）、売上高は1,164億2千4百万円（前期実績1,171億2千7百万円）、経常利益は49億1千1百万円（前期実績63億4百万円）となり、固定資産売却益4億3千3百万円を特別利益に計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は32億2千7百万円（前期実績31億2千1百万円）となりました。

また、当社子会社であるKRAKATAU OSAKA STEEL社の占める鋼材売上数量は28万1千トン（前年同期22万3千トン）、売上高は253億9千4百万円（前年同期197億5千2百万円）、経常損失は12億1千7百万円（前年同期経常損失22億4千9百万円）、当期純損失は13億2百万円（前年同期純損失23億1千2百万円）となり、前年同期に比べ改善したものの、厳しい収益・財政状況が継続いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

流動資産は、前連結会計年度に比べ5.4%減少し、1,088億9千万円となりました。これは、主として、現金及び預金が42億3千万円増加し、売掛金が41億5千7百万円、未収入金が29億8千1百万円、預け金が32億2百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度に比べ5.5%増加し、945億9千4百万円となりました。これは、主として、機械装置が9億5千6百万円、建設仮勘定が29億3千7百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べ0.6%減少し、2,034億8千5百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度に比べ10.9%減少し、403億7千9百万円となりました。これは、主として、短期借入金が16億4百万円増加し、買掛金が74億4千5百万円、減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度に比べ2.3%減少し、48億9千4百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べ10.1%減少し、452億7千3百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度に比べ2.5%増加し、1,582億1千1百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ10億2千8百万円増加し、441億4千万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は76億1千3百万円（前連結会計年度10億6千7百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益53億4千5百万円、減価償却費47億8千6百万円、売上債権の減少額49億8千7百万円、未収入金の減少額29億8千5百万円、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額85億3千2百万円、未払金の減少額9億7千8百万円であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は58億7千5百万円（前連結会計年度29億2千3百万円の支出）となりました。主な内訳は、固定資産の取得による支出74億5千9百万円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は14億7千2百万円（前連結会計年度使用した資金は166億3千3百万円の支出）となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払いによる支出11億4千8百万円、短期借入金の返済による支出3億2百万円であります。

(4) 今後の見通し

今後の国内経済の見通しは、個人消費や設備投資は回復の動きが続くものと期待され、インドネシア経済においても堅調な個人消費に支えられて底堅く推移するものと見込まれますが、一方で米国の通商政策を受けた世界経済の下振れリスクがあり、先行き不透明な状況が継続することが想定されます。

当社の経営環境は、建設向け需要は大幅な回復は望めず、コスト面においても、更なる電力料金等の値上げも見込まれ、経営環境は一段と厳しさを増しております。

このような環境の下、引き続きお客様の理解を得ながらコスト上昇も踏まえた適正マージンの確保に取り組みつつ、「大阪製鐵グループ中期経営計画」の諸施策の推進に鋭意努力してまいります。最終年度となる2027年度において、売上高1,250億円、経常利益95億円、ROE 5 %程度の達成に向け、商品競争力・納期対応力の発揮、国内4拠点の有機的な連携、省エネ・省CO2型電気炉稼働による製鋼～圧延～出荷一貫の体質強化の収益改善策を実行し、加えて資本効率化対策も継続して検討してまいります。特に2025年度は堺省エネ・省CO2型電気炉工事の完遂や性能発揮に向け、全社を挙げて取り組んでまいります。

また、インドネシア事業におきましては、同国の政策転換によりインフラ開発予算が削減された影響で需要動向が不透明となっており、厳しい経営環境が継続すると想定されます。このような環境の中、製販連携強化によるプロジェクト向け拡販や大阪製鐵と一体となった事業運営強化により、事業損益及び財政状態の回復に努めます。

サステナビリティ課題についても、安全・環境・防災・品質活動を最優先課題としつつ、カーボンニュートラルやDXの推進、人的資本強化に向けた具体的な施策を検討・実行してまいります。

以上の活動に取組み、企業としての収益性と成長性を高め、株主の皆様、需要家の皆様のご期待にお応えしていく所存でございます。

なお、2026年3月期通期の連結業績予想につきましては、売上高 1,200億円、経常利益 25億円を見込んでおります。

株主の皆様には、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、業績に応じて適切に株主の皆様へ利益を還元していくべきものと考えております。

当社の属する普通鋼電炉業界は、主原料のスクラップ価格及び主要製品の市況変動が大きく、これにより業績が大きく影響されます。当社は、こうした業界にあって経営基盤の長期安定に向けたゆるぎない財務体質の構築を進めるとともに、企業としての資産効率の改善にも努め、企業価値の安定的向上を目指します。

この方針のもと、当事業年度の配当金は、期末配当金を1株当たり19円とし、中間配当金15円と合わせて年間34円とさせていただきます予定です。

なお、通期業績は前回公表見通しに対して減益ではございますが、為替差損等の評価性損益が一過的に変動したことが要因であることから、今回の配当見通しは前回公表通りとさせていただきます。

次期の配当につきましても、業績に応じて適切に株主の皆様へ利益を還元していくことを基本とし、中長期的な成長・戦略投資などに必要な資金を留保しつつ、事業環境や業績動向、財政状況を勘案しながら、適切な水準の株主還元を実施していく方針です。

具体的な指標としては、連結配当性向30%程度を目安としております。

また、本年1月に公表した中期経営計画の検討過程において、2025年度から2027年度までに必要な戦略投資や基盤強化投資、老朽更新投資による必要資金を算出するとともに、収益改善策により見込まれるキャッシュフローや運転資金を検証した結果、連結配当性向30%を目途とした配当に加え、同3年間で300億円を上限とする株主還元が可能と判断し、実施することといたしました。

なお、その一環として、2025年1月31日開催の取締役会決議及び2025年2月14日付け取締役会決

議により、当社普通株式につき公開買付けを行うことを決定し、実施した結果、2025年4月10日付けにて当社普通株式9,000,000株を22,050百万円にて取得いたしました。この株主還元策実行による資本効率化により、1株当たり当期純利益の上昇、ひいては当社配当方針に基づく1株当たり配当の増額に寄与することとなります。

なお、次期の配当予想につきましては、需要環境や金融情勢等の先行きが不透明な状況にあることから、今後の業績動向等を見極めつつ検討することとし、未定としております。開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,724	9,954
売掛金	28,369	24,211
製品	23,042	22,826
仕掛品	798	875
原材料及び貯蔵品	7,824	7,878
未収入金	11,999	9,018
預け金	37,387	34,185
その他	109	155
貸倒引当金	△181	△216
流動資産合計	115,074	108,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,568	9,241
機械装置及び運搬具（純額）	25,724	26,699
工具、器具及び備品（純額）	2,339	2,338
土地	37,075	37,590
建設仮勘定	3,026	5,963
有形固定資産合計	76,734	81,833
無形固定資産		
その他	18	17
無形固定資産合計	18	17
投資その他の資産		
投資有価証券	669	553
関係会社長期貸付金	10,000	10,000
退職給付に係る資産	719	774
繰延税金資産	92	105
その他	1,428	1,310
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	12,910	12,743
固定資産合計	89,662	94,594
資産合計	204,737	203,485

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,580	14,134
短期借入金	16,665	18,269
未払金	3,819	3,599
未払法人税等	1,486	1,291
修繕引当金	643	804
事業構造改善引当金	—	13
その他	1,146	2,265
流動負債合計	45,340	40,379
固定負債		
繰延税金負債	1,607	1,514
退職給付に係る負債	1,932	1,909
事業構造改善引当金	1,137	1,122
その他	329	348
固定負債合計	5,006	4,894
負債合計	50,347	45,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,355	10,355
利益剰余金	137,594	139,683
自己株式	△4,538	△4,539
株主資本合計	152,181	154,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	302	222
繰延ヘッジ損益	△33	—
為替換算調整勘定	△589	1,073
退職給付に係る調整累計額	328	431
その他の包括利益累計額合計	7	1,727
非支配株主持分	2,201	2,213
純資産合計	154,389	158,211
負債純資産合計	204,737	203,485

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	117,127	116,424
売上原価	103,040	103,371
売上総利益	14,087	13,052
販売費及び一般管理費		
運搬費	3,404	3,625
給料及び賞与	1,282	1,357
退職給付費用	31	33
減価償却費	73	73
その他	2,281	2,633
販売費及び一般管理費合計	7,073	7,723
営業利益	7,013	5,328
営業外収益		
受取利息	176	319
受取配当金	21	70
固定資産賃貸料	386	384
投資有価証券売却益	39	—
為替差益	126	—
補助金収入	158	77
その他	83	110
営業外収益合計	993	962
営業外費用		
支払利息	1,065	325
固定資産除却損	180	320
租税公課	115	85
為替差損	—	178
金利スワップ評価損	133	303
その他	207	164
営業外費用合計	1,702	1,379
経常利益	6,304	4,911
特別利益		
固定資産売却益	—	※ 433
特別利益合計	—	433
特別損失		
事業構造改善費用	458	—
固定資産売却損	104	—
特別損失合計	562	—
税金等調整前当期純利益	5,741	5,345
法人税、住民税及び事業税	2,157	2,255
法人税等調整額	353	△171
法人税等合計	2,511	2,083
当期純利益	3,229	3,261
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	108	33
親会社株主に帰属する当期純利益	3,121	3,227

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	3,229	3,261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79	△80
繰延ヘッジ損益	△84	43
為替換算調整勘定	△1,002	1,662
退職給付に係る調整額	38	103
その他の包括利益合計	△969	1,730
包括利益	2,260	4,991
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,162	4,947
非支配株主に係る包括利益	98	43

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,769	10,355	135,426	△4,537	150,013
当期変動額					
剰余金の配当			△953		△953
親会社株主に帰属する当期純利益			3,121		3,121
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,168	△0	2,167
当期末残高	8,769	10,355	137,594	△4,538	152,181

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	223	45	409	289	967	2,122	153,103
当期変動額							
剰余金の配当							△953
親会社株主に帰属する当期純利益							3,121
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	79	△79	△998	38	△959	78	△881
当期変動額合計	79	△79	△998	38	△959	78	1,286
当期末残高	302	△33	△589	328	7	2,201	154,389

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,769	10,355	137,594	△4,538	152,181
当期変動額					
剰余金の配当			△1,148		△1,148
親会社株主に帰属する当期純利益			3,227		3,227
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			9		9
当期変動額合計	-	-	2,089	△0	2,088
当期末残高	8,769	10,355	139,683	△4,539	154,269

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	302	△33	△589	328	7	2,201	154,389
当期変動額							
剰余金の配当							△1,148
親会社株主に帰属する当期純利益							3,227
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△80	33	1,662	103	1,720	12	1,742
当期変動額合計	△80	33	1,662	103	1,720	12	3,821
当期末残高	222	-	1,073	431	1,727	2,213	158,211

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,741	5,345
減価償却費	4,443	4,786
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	39	13
修繕引当金の増減額 (△は減少)	54	161
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△114	△0
受取利息及び受取配当金	△197	△390
支払利息	1,065	325
固定資産除却損	180	320
固定資産売却損益 (△は益)	102	△436
投資有価証券売却損益 (△は益)	△39	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,806	4,987
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,478	992
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,390	2,985
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,954	△8,532
未払金の増減額 (△は減少)	1,052	△978
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	54	△27
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△94	△54
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△726	△136
金利スワップ評価損益 (△は益)	133	303
その他	△602	305
小計	1,371	9,971
利息及び配当金の受取額	187	390
利息の支払額	△1,273	△353
法人税等の支払額	△1,576	△2,478
補助金の受取額	223	84
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,067	7,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の売却による収入	296	553
固定資産の取得による支出	△3,217	△7,459
投資有価証券の売却による収入	49	—
関係会社貸付金の回収による収入	10,000	—
関係会社貸付けによる支出	△10,000	—
補助金の受取額	—	1,095
その他の収入	3	1
その他の支出	△56	△65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,923	△5,875
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,176	△302
長期借入金の返済による支出	△8,482	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△953	△1,148
非支配株主への配当金の支払額	△20	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,633	△1,472
現金及び現金同等物に係る換算差額	258	763
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,366	1,028
現金及び現金同等物の期首残高	63,477	43,111
現金及び現金同等物の期末残高	43,111	44,140

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を包括的に営んでおり、当社グループで経営資源配分の決定及び業績評価を行っていることから、事業セグメントは単一であり、該当事項はありません。

【顧客との契約から生じる収益を分解した情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	売上高
日本	79,043
インドネシア	18,839
その他	19,244
顧客との契約から生じる収益	117,127
外部顧客への売上高	117,127

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	売上高
日本	74,898
インドネシア	24,940
その他	16,584
顧客との契約から生じる収益	116,424
外部顧客への売上高	116,424

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※ 固定資産売却益

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

遊休資産（土地・建物等）の売却に伴うものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	3,910.35円	4,008.25円
1株当たり当期純利益金額	80.21円	82.94円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,121	3,227
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,121	3,227
普通株式の期中平均株式数(株)	38,919,571	38,919,282

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	154,389	158,211
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,201	2,213
(うち非支配株主持分)	(2,201)	(2,213)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	152,188	155,997
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	38,919,456	38,919,127

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年1月31日開催の取締役会決議及び2025年2月14日付け取締役会決議において、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下「会社法」といいます。）第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を行うことを決定し、以下の通り自己株式を取得いたしました。

詳細については、2025年3月18日公表の「自己株式の公開買付けの結果及び取得終了に関するお知らせ」をご参照ください。

(1) 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

①取得対象株式の種類

普通株式

②取得する株式の総数

9,000,100株（上限）（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合23.12%）

③株式の取得価額の総額

22,050百万円（上限）

④買付け等の期間

2025年2月17日から2025年3月17日まで

⑤取得方法

自己株式の公開買付け

(2)取得日

2025年4月10日

(3)自己株式の取得結果

本公開買付けを実施した結果、当社普通株式9,000,000株（取得価額22,050百万円）を取得いたしました。

（自己株式の消却の中止）

当社は、2025年1月31日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の公開買付けにより当社が取得する普通株式を含めて自己株式12,360,699株（以下「本自己株式」といいます。）を、2025年4月15日を効力発生日として消却することを決議しておりましたが、2025年3月31日時点の当社の株主名簿等を踏まえて検討した結果、本自己株式の消却の実施時期を再考することが適当と判断し、2025年4月8日付けの取締役会決議により、本自己株式の消却を中止する旨を決定いたしました。

詳細については、2025年4月8日公表の「自己株式の消却の中止に関するお知らせ」をご参照ください。